

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 今町和至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 今町和至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	74,191	50,994	95,409
経常利益 (百万円)	191	778	1,081
四半期(当期)純利益 (百万円)	62	274	577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16	278	469
純資産額 (百万円)	11,725	12,925	12,206
総資産額 (百万円)	41,325	41,402	42,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.32	14.16	30.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.06	30.32	28.10

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.60	6.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(システム・ソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により幸栄電機株式会社を連結子会社と致しました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社1社により構成されることとなりました。

なお、平成23年4月1日付で当社の完全子会社である(株)ヤシマ・エコ・システムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割を実施し、同社の保守サービス事業(小工事を含む)を除く空調機器製品等の販売・工事業を当社が承継しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被災地に壊滅的な打撃を受けたのみならず、サプライチェーン寸断を通じて生産活動が停滞し、原発事故を併発したことで電力不足による消費活動にもブレーキとなりました。

更に秋以降は、欧州債務危機の再発や中国経済の減速など、海外景気の変調をきっかけに、円高進行・海外需要の下振れによる輸出の伸び悩み、復興需要の遅れによる在庫率の高止まりなど、景気回復に停滞感が出てきました。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ空調事業の再編による競争力強化、10月には配電盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の子会社化など業容の拡大と企業価値向上に取り組んで参りました。

しかし一方では、引き続きアミューズメント分野の在庫調整と震災後の鉄道関連設備投資が一部凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は509億94百万円と前年同四半期に比べ231億97百万円（前年同四半期比31.3%減）の減収となりました。しかし、工事案件の増加に伴い、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は7億8百万円と前年同四半期に比べ6億1百万円（前年同四半期比563.4%増）の増益となりました。また、経常利益は7億78百万円と前年同四半期に比べ5億87百万円（前年同四半期比306.8%増）、四半期純利益は2億74百万円と前年同四半期に比べ2億12百万円（前年同四半期比342.6%増）とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

鉄鋼及び石油化学分野は、老朽化更新工事等CO₂削減・省エネ環境関連の投資に対応しました。また、電気総量規制に関連した自家用発電設備の需要が高まり好調に推移いたしました。

運輸分野は、省エネ・省電力・省人化に対する投資はありましたが、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による大幅な設備投資計画の見直しがあり低調に推移いたしました。

空調事業は、工事案件の競争力強化により、収益力向上がはかられました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は400億38百万円と前年同四半期に比べ3億円（前年同四半期比0.8%増）の増収となり、工事案件の増加に伴う売上総利益率の向上などにより、セグメント利益（営業利益）は17億27百万円と前年同四半期に比べ10億21百万円（前年同四半期比144.7%増）の増益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

産業分野向け半導体は、震災後の物流確保による増産を見込みましたが、中国市場の減退、円高による輸出・生産の減少など、半導体の市場在庫調整に加え、タイの洪水被害による生産計画の縮小などで低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、表示パネル用液晶ディスプレイの需要減少に歯止めが利かず、低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億56百万円と前年同四半期に比べ234億97百万円（前年同四半期比68.2%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円（前年同四半期比67.6%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は359億99百万円で、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少しております。主な要因は、商品（34億22百万円から44億93百万円へ10億70百万円増）が増加した一方、受取手形及び売掛金（234億36百万円から210億12百万円へ24億23百万円減）、未収入金（38億43百万円から30億22百万円へ8億20百万円減）が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は54億3百万円で、前連結会計年度末に比べ15億15百万円増加しております。主な要因は、建物（4億70百万円から5億80百万円へ1億10百万円増）、土地（5億79百万円から7億34百万円へ1億54百万円増）、ソフトウェア仮勘定（3億39百万円から10億22百万円へ6億83百万円増）、のれん（3億円増）、投資有価証券（13億8百万円から16億38百万円へ3億29百万円増）が増加した一方、ソフトウェア（2億73百万円から1億91百万円へ81百万円減）が減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は284億77百万円で、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少しております。主な要因は、前受金（8億32百万円から15億66百万円へ7億34百万円増）、長期借入金（5億13百万円増）が増加した一方、支払手形及び買掛金（208億30百万円から191億9百万円へ17億21百万円減）、未払金（49億82百万円から44億22百万円へ5億60百万円減）、未払法人税等（3億49百万円から1億4百万円へ2億45百万円減）、賞与引当金（5億16百万円から3億27百万円へ1億89百万円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は129億25百万円で、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加しております。主な要因は、資本金（11億76百万円から15億25百万円へ3億49百万円増）、資本剰余金（6億27百万円から9億77百万円へ3億49百万円増）が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

異動

当社の連結子会社である㈱ヤシマ・エコ・システムが使用していた本社は、会社分割に伴い当社に所有権が移転し、平成23年7月に本社を千住事業所に統合しております。なお、㈱ヤシマ・エコ・システムが使用していた本社は当社が所有しておりますが、現在休止中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,407,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,407,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月8日 (注) 1	2,200,000	21,407,500	349	1,525	349	977

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 337円
引受価額 317.75円
資本組入額 158.875円

2 平成24年1月4日を払込期日とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当増資により、発行済株式総数が375,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,198,000	191,980	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	19,207,500	-	-
総株主の議決権	-	191,980	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,423
受取手形及び売掛金	23,436	21,012
有価証券	624	282
商品	3,422	4,493
未成工事支出金	96	190
仕掛品	-	94
原材料	-	7
未収入金	2 3,843	2 3,022
繰延税金資産	341	248
その他	128	341
貸倒引当金	90	117
流動資産合計	38,239	35,999
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,468
無形固定資産	627	1,526
投資その他の資産		
その他	2,166	2,482
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	2,091	2,407
固定資産合計	3,887	5,403
資産合計	42,126	41,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,830	19,109
短期借入金	310	350
未払金	2 4,982	2 4,422
未払法人税等	349	104
賞与引当金	516	327
その他	1,314	2,018
流動負債合計	28,303	26,332
固定負債		
長期借入金	-	513
退職給付引当金	1,385	1,422
繰延税金負債	1	13
資産除去債務	8	8
その他	221	186
固定負債合計	1,616	2,145
負債合計	29,920	28,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,525
資本剰余金	627	977
利益剰余金	9,956	9,982
自己株式	0	0
株主資本合計	11,760	12,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	67
その他の包括利益累計額合計	76	67
少数株主持分	368	372
純資産合計	12,206	12,925
負債純資産合計	42,126	41,402

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,191	50,994
売上原価	67,367	43,466
売上総利益	6,824	7,528
販売費及び一般管理費	6,717	6,819
営業利益	106	708
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	24	28
仕入割引	18	17
業務受託料	14	11
不動産賃貸料	51	24
その他	42	43
営業外収益合計	158	131
営業外費用		
支払利息	2	5
売上債権売却損	23	4
不動産賃貸原価	31	17
株式交付費	-	25
その他	15	9
営業外費用合計	73	61
経常利益	191	778
特別利益		
固定資産売却益	-	77
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	-	0
保険解約返戻金	-	24
その他	-	1
特別利益合計	0	103
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	2	102
減損損失	-	3
事務所移転費用	1	1
リース解約損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	15	110
税金等調整前四半期純利益	176	772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31	320
法人税等調整額	74	157
法人税等合計	106	478
少数株主損益調整前四半期純利益	70	294
少数株主利益	8	19
四半期純利益	62	274

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70	294
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	15
その他の包括利益合計	86	15
四半期包括利益	16	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	264
少数株主に係る四半期包括利益	0	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴い幸栄電機株式会社が新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	99百万円
受取手形裏書譲渡高	3百万円	217百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
未収入金	3,759百万円	3,002百万円
未払金	4,310百万円	3,575百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	152百万円	166百万円
のれんの償却額	- 百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社は、東証一部指定と同時に平成23年12月8日を払込期日とする公募による新株発行増資を行いました。この結果、資本金が349百万円、資本準備金が349百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,738	34,453	74,191	74,191	-	74,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,738	34,453	74,191	74,191	-	74,191
セグメント利益	705	463	1,169	1,169	1,062	106

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	40,038	10,956	50,994	50,994	-	50,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,038	10,956	50,994	50,994	-	50,994
セグメント利益	1,727	150	1,877	1,877	1,168	708

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システム・ソリューション事業」セグメントにおいて、幸栄電機株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称、事業の内容及び規模(平成23年9月期)

被取得企業 幸栄電機株式会社

事業の内容 各種電気機器の設計・製作・販売ほか

規模 資本金： 10百万円
総資産： 1,446百万円
売上高： 1,647百万円

企業結合を行った主な理由

当社は中核事業でありますシステム・ソリューション事業において、鉄鋼・石油・化学などのプラントシステム分野、薬品・食品・精密電子などの産業システム分野、鉄道・上下水道・電力などの社会システム分野など幅広い分野に、電気機器の販売及び設備の設計・施工などシステムソリューションを展開しております。

この度、株式を取得し子会社化する幸栄電機株式会社は、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業としております。

これまで当社は、更なる業容の拡大・拡充を図るべくシステム・ソリューション事業において、特に技術面でのシナジー効果を共有し得る戦略的なアライアンスについて、様々な角度で検討を続けてまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業における新規主要顧客の獲得や、これまで当社が長年培った受変電技術力と幸栄電機株式会社の有する技術力をもって受変電設備から制御盤までのトータルソリューションをお客様に提供することができ、シナジー効果が中長期的に見込まれることなど総合的に勘案し幸栄電機株式会社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成23年10月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

幸栄電機株式会社

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として幸栄電機株式会社の株式を100%取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	780百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価	785百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

313百万円

発生原因

将来における超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.32円	14.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	62	274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	62	274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,719	19,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適切に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独自の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。